

# 予算

平成23年度予算

## 財政健全化とともに 豊かで安心な生活の実現へ

生活支援・産業振興に重点  
市民生活重視型予算

平成23年度のまちづくりへ向けた予算が成立しました。着実な財政健全化の推進を図りつつ、福祉・医療・教育施策の充実、農林業、商工業の振興や企業誘致による雇用の創出、そして協働のまちづくりの推進などに重点を置いた当初予算としました。

特に今回の予算は、市民生活に直結した「医療」・「雇用」・「生活」環境の拡充及び整備を図ることを最優先させました。市民が豊かで安定した暮らしを実感できることを念頭に編成した市民生活重視型予算です。

具体的にあげると、「医療」は、西諸医師会との連携を図りながら、地域医療の体制を強固なものにしていきます。

「雇用」は、雇用機会を増やすための企業誘致に積極的に取り組みます。

「生活」は、市民生活に欠かさない周辺地域の市道や橋梁をはじめとするインフラ整備に力を入れていきます。

また、少子化対策として小学生の入院に係る医療費を助成し、親の負担軽減に努めます。

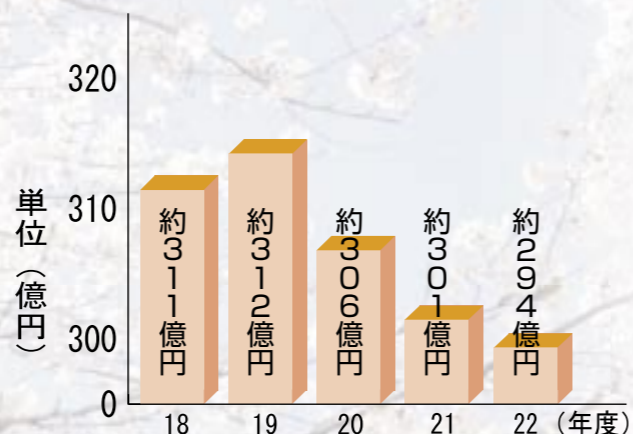
詳しくは他の事業と併せて「重点事業」をご覧ください。

【平成23年度 各会計当初予算表】

会計名	本年度予算
一般会計	222億500万円
特別会計	
簡易水道事業	5億9,116万円
食肉センター事業	1億5,809万円
国民健康保険事業	76億5,354万円
物品購入	2億3,700万円
農業集落排水事業	2億809万円
下水道事業	7億8,468万円
西諸地域介護認定審査事業	2,915万円
介護保険事業	45億5,669万円
後期高齢者医療事業	10億8,815万円
宅地分譲事業	193万円
特別会計合計	150億7,148万円
企業会計	
水道事業会計	7億1,281万円
市立病院事業会計	23億5,585万円
合計	403億4,515万円

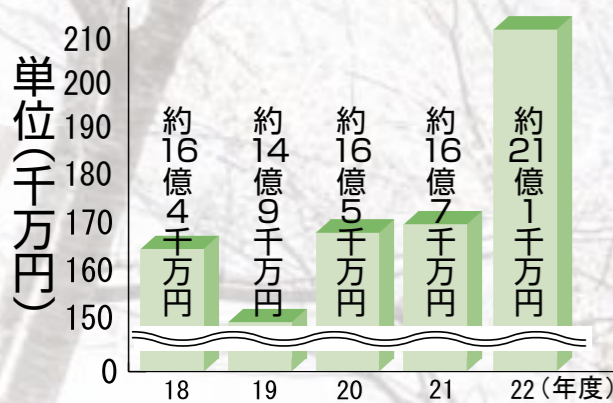
※金額は万円未満を四捨五入しているため、合計は一致しません。

地方債残高の推移



※22年度は見込額。小林市では今、地方債の借入残高を減らす努力をしており、平成18年度決算からすると平成21年度決算では、約11億円少なくなります。地方債残高を市民一人当たり換算すると、平成21年度で約63万円になります。

基金（財調、減債）残高の推移



※財調…財政調整基金のことで、災害復旧など、臨時または異常の財政需要の財源に充てるための基金。

※減債…減債基金のことで、市債の償還に必要な財源を確保するための基金。

一般会計は  
222億500万円

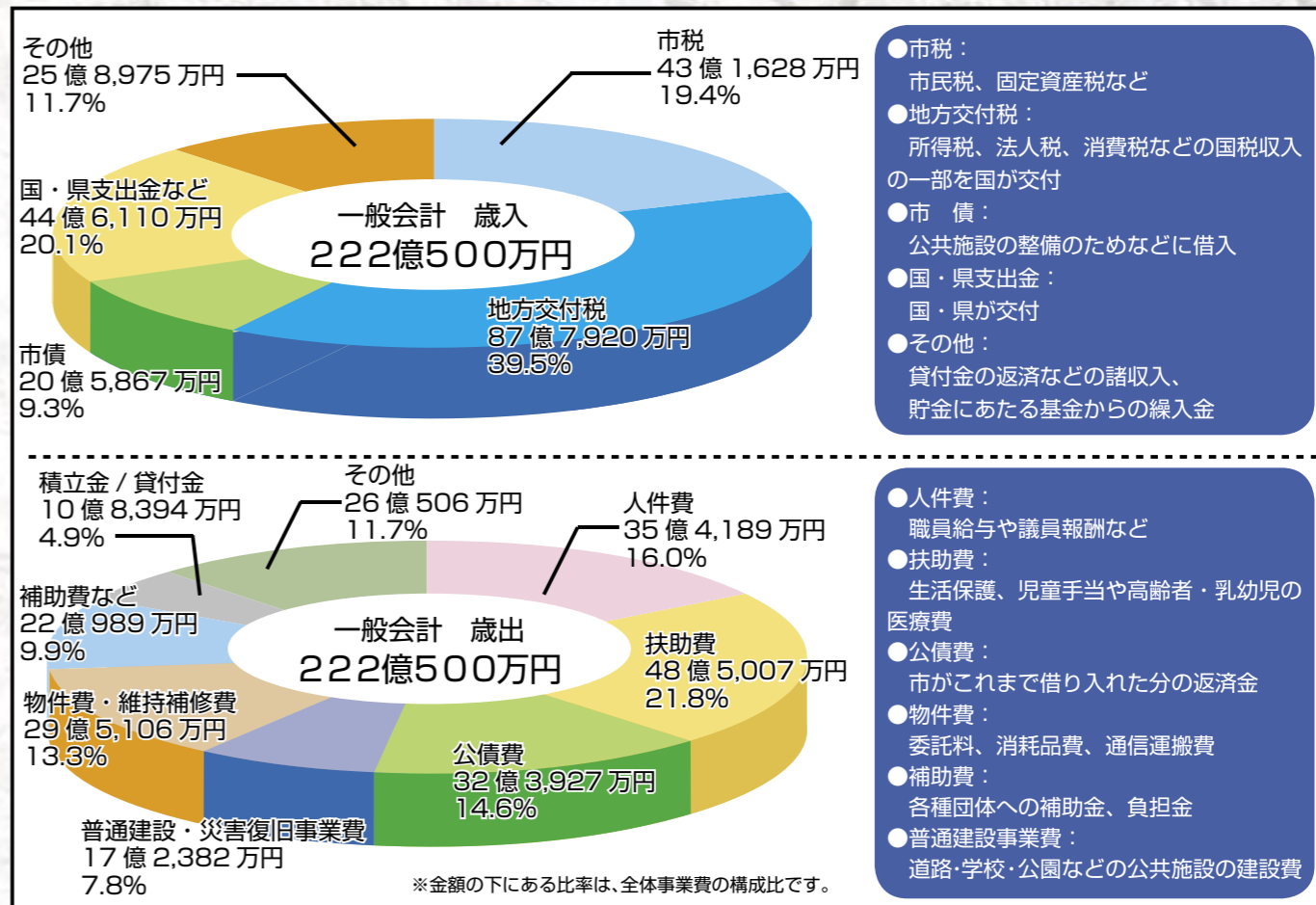
予算規模は22年度が骨格予算（首長選挙などにより政策的経費を計上しない予算）であったため、6月の補正後と比較すると0.9割の減となりますが、前年度は口蹄疫対策などの特殊な経費を多く含んでいたために、実質的な伸び率で見ると2.25割の増となります。

個別に見ていくと、歳入は自主財源（小林市で自主的に収入しうる財源）が約60億円で、全体の27割を占めます。そのうち市税が

43億円あり、前年より1.7割増。依存財源（国や県などに依存して収入しうる財源）は162億円の73割で、最も大きい地方交付税は87億8千万円となりました。

歳出は性質別に区分すると、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）が116億3千万円で全体の52.4割を占めます。そのうち人件費は35億4千万円で前年度と比較すると1.2割減となりました。

普通建設事業費は、補助・単独事業を併せて17億2千万円ですが、道路整備経費などの増大により単独事業費が前年度比で26.9割増えました。詳しくは右の図をご覧ください。



- 市税: 市民税、固定資産税など
- 地方交付税: 所得税、法人税、消費税などの国税収入の一部を国が交付
- 市債: 公共施設の整備のために借入
- 国・県支出金: 国・県が交付
- その他: 貸付金の返済などの諸収入、貯金にあたる基金からの繰入金

- 人件費: 職員給与や議員報酬など
- 扶助費: 生活保護、児童手当や高齢者・乳幼児の医療費
- 公債費: 市がこれまで借り入れた分の返済金
- 物件費: 委託料、消耗品費、通信運搬費
- 補助費: 各種団体への補助金、負担金
- 普通建設事業費: 道路・学校・公園などの公共施設の建設費